



資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2012年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュロダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュロダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	4.91%	7.48%	10.83%	11.25%	5.08%	▲34.63%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・預金	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用) (運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	5.15%	8.06%	11.89%	13.25%	10.17%	▲11.38%
TOPIX	5.27%	6.81%	8.61%	7.28%	▲6.96%	▲15.16%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数90)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.94%
本田技研工業	3.51%
三井物産	3.32%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.84%
伊藤忠商事	2.68%
オリックス	2.63%
アステラス製薬	2.40%
日本電信電話	2.34%
セブン&アイ・ホールディングス	2.32%
アイシン精機	2.27%

投資の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	12.79%
情報・通信業	10.12%
銀行業	10.02%
電気機器	8.78%
卸売業	8.30%
化学	7.60%
医薬品	7.10%
小売業	6.12%
機械	4.93%
保険業	2.82%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	10.12%	6.44%
卸売業	8.30%	5.30%
その他金融業	2.81%	0.94%
小売業	6.12%	4.27%
医薬品	7.10%	5.29%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
食料品	0.51%	4.17%
電気機器	8.78%	11.86%
不動産業	0.16%	2.99%
陸運業	2.17%	4.22%
鉄鋼	0.00%	1.60%

投資の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

11月はTOPIXで+5.3%の上昇となりました。衆議院解散が発表され、政権交代や新政権による政策期待への思惑が高まる中、安部自民党総裁の積極的な金融緩和を求める発言で円安が進行したことが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。米国ではオバマ大統領の再任が決まった後、景気を下支えしている大型減税などの財政政策の期限を控え、いわゆる「財政の崖」問題が焦点となり、株価の重しとなる場面もありましたが、米国の経済指標は引き続き堅調で円安基調が続いたことから、日本株への影響は限定的でした。

業種別では、値上がり率上位5業種は証券、商品先物取引業、輸送用機器、電気・ガス業、パルプ・紙、海運業となりました。株価上昇に伴い売買高が増加したことから、証券、商品先物取引業が買われました。下位5業種は鉱業、小売業、水産・農林業、陸運業、建設業となりました。円安で外需関連が物色される中、内需ディフェンシブ関連が相対的に低調でした。

外需の減速で企業業績は下方修正が相次ぎましたが、世界景気の先行指標には底打ち傾向がみられます。市場の関心が来期業績に移るなか、世界経済は構造的な課題を抱えながらも、循環的には回復局面に入るのではないかと考えます。株式市場は金融緩和強化への期待と円安が進行したことを好感して急反発しましたが、本格的な株価上昇には世界経済のけん引役となる米国の景気動向が鍵になり、短期的には米国が「財政の崖」をいかに乗り越えるかが重要な要素になると考えられます。株価は過度な悲観は修正されたものの、依然として割安水準にあると判断しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	4.30%	5.02%	5.56%	7.20%	▲1.67%	▲23.76%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2012年11月30日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	4.53%	5.55%	6.54%	9.21%	3.26%	▲5.85%
TOPIX ^(※)	5.27%	6.81%	8.61%	7.28%	▲6.96%	▲33.41%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	18.6%	6	医薬品	5.0%
2	機械	15.2%	7	金属製品	4.3%
3	化学	9.7%	8	銀行業	4.2%
4	建設業	5.9%	9	卸売業	4.0%
5	情報・通信業	5.9%	10	輸送用機器	3.5%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:86)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	アマノ	東証一部	機械	2.3%	就業時間管理システム世界最大手。目標総還元率は60%と高い。
2	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.2%	中堅医薬品メーカー。2013年3月期で5期連続の増配計画。
3	アマダ	東証一部	機械	2.1%	板金機械でトップ。業績回復による増配に期待。
4	日本新薬	東証一部	医薬品	2.1%	無借金経営で新薬のパイプラインも充実。2013年3月期は2円の増配計画。
5	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.1%	財務専用ソフトの大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
6	フジメディアホールディングス	東証一部	情報・通信業	2.1%	民放キー局の一角。2013年3月期で3期連続の増配計画。
7	新東工業	東証一部	機械	2.0%	自動車向けを主力とする鑄造機械メーカー。業績回復による増配に期待。
8	積水樹脂	東証一部	化学	2.0%	道路資材でトップ。2012年3月期は3期連続の増配。
9	日本電設工業	東証一部	建設業	2.0%	鉄道電気工事の大手。整備新幹線、東北縦貫線など大型プロジェクト多数。
10	東京応化工業	東証一部	化学	2.0%	半導体用フォトレジスト最大手。2013年3月期で3期連続の増配計画。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	86.9%
東証二部	2.9%
JASDAQ	0.6%
その他市場	4.6%
現金・その他	5.1%

〈運用コメント〉

当ファンドの11月のパフォーマンスは、+4.53%でした。

プラスに貢献した主な銘柄は、日阪製作所(6247)、アマダ(6113)、キッセイ薬品工業(4547)です。プレート式熱交換器の日阪製作所は、11月2日に100万株(発行済み株数総数の3.14%)の自社株買いを発表、これを契機に株価は上昇基調で推移しました。板金機械トップのアマダは、財務内容が健全でPBR(株価純資産倍率)が0.4倍台と割安感が強く、10月に続き割安度に着目した見直し買いで上昇しました。中堅医薬品のキッセイ薬品工業は、2013年3月期の営業利益が売上増加で期初計画より12億円上回る69億円になると発表し評価されました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、高周波熱練(5976)、アイホン(6718)、エスベック(6859)です。熱処理受託加工の高周波熱練と環境試験器のエスベックは、景気低迷で2013年3月期業績の下方修正と減配を発表し株価は嫌気される展開となりました。インターホンで最大手のアイホンは、好調な業績を背景に株価は9月末まで堅調に推移、10月、11月はこの反動で調整局面となりました。

早いもので2012年も師走を迎えました。今年の株式市場は、世界経済の混迷や円高の進行などで春以降は一進一退を繰り返す不安定な展開となりました。しかし、11月14日に野田首相が衆院解散を表明すると、選挙後の政権交代の思惑や自民党総裁の金融緩和を求める発言から円安が進行し、株式市場は上昇に転じ始めています。しかし、年間を通して割安株よりも成長株が評価される市場環境であり、割安株に投資する当ファンドには厳しい1年であったと考えています。

当ファンドで保有する株式は、企業の資産価値等から割安度が高く、財務が健全で、さらに株主価値の向上が期待できる企業です。市場が落ち着きを取り戻し、来年はこれらの株式が再評価されると信じています。足元、自社株買いやTOB(公開買付)の発表などその兆候が見られています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	3.90%	8.15%	16.60%	22.93%	10.51%	▲13.08%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	1.3%
投資信託	98.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	4.09%	8.66%	17.66%	25.02%	15.72%	▲4.51%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	4.11%	8.78%	17.74%	25.64%	17.54%	4.84%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	54.5%
イギリス	10.1%
カナダ	5.2%
スイス	4.3%
フランス	4.1%
オーストラリア	4.0%
ドイツ	3.9%
スウェーデン	1.4%
スペイン	1.3%
オランダ	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.0%
医薬品・バイオテクノロジー	8.2%
銀行	7.6%
資本財	7.1%
食品・飲料・タバコ	6.9%
素材	6.8%
ソフトウェア・サービス	6.0%
各種金融	4.7%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.6%
保険	4.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10 (組入銘柄数1,261)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.4%
EXXON MOBIL CORP	1.7%
GENERAL ELECTRIC CO.	1.0%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
CHEVRON CORP	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
MICROSOFT CORP	0.9%
AT&T INC	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

〈運用コメント〉

海外株式市場は「財政の崖」懸念で下落した後、米景気回復やギリシャ問題解決への期待により反発しました。米国株式市場は市場予想を上回る米雇用統計が好感され、堅調に始まりまし。しかし、米大統領選の結果を受けて、減税の失効と歳出の強制削減が重なる「財政の崖」への懸念が台頭したため大幅に反落し、中旬にかけて軟調に推移しました。その後、米住宅指数の底堅さが確認されると同時に、年末商戦の滑り出しが好調であったことから米国株式市場は大きく反発し、月末にかけては上昇基調で推移しました。

欧州株式市場は米雇用統計及び中国製造業PMIの改善が好材料となり、上昇基調で始まりまし。欧州連合(EU)の欧州委員会が域内の実質GDP見通しを下方修正すると、欧州株式市場は一旦下落に転じましたが、ユーロ圏各国と国際通貨基金(IMF)の間における、ギリシャ向け支援策に対する合意が発表されたことから上昇に転じ、月末にかけて堅調に推移しました。

結局、NYダウは13,025.58ドルで終了し、0.54%の下落、ナスダックは1.11%の上昇、SP500は0.28%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は7,405.50で終了し、2.00%の上昇。フランスCAC指数は3,557.28で終了し3.73%の上昇、イギリスFT100指数は5,866.82で終了し1.45%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	3.83%	7.02%	8.45%	10.15%	▲4.77%	▲8.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1%
投資信託	98.9%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	7.57%	9.46%	12.22%	0.03%	2.75%
ベンチマーク収益率	7.84%	9.70%	12.96%	0.77%	3.62%
差異	0.27%	0.24%	0.74%	0.80%	0.87%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.11%
1~3年	29.19%
3~7年	31.90%
7~10年	12.61%
10年以上	23.78%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数423銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	US TREASURY N/B	4.75%	1.55%	アメリカドル	1.45年
2	US TREASURY N/B	4.25%	1.48%	アメリカドル	1.71年
3	US TREASURY N/B	4%	1.36%	アメリカドル	1.21年
4	US TREASURY N/B	4.25%	1.30%	アメリカドル	1.96年
5	US TREASURY N/B	5.125%	1.18%	アメリカドル	3.46年
6	US TREASURY N/B	4%	1.03%	アメリカドル	2.21年
7	US TREASURY N/B	3.625%	0.95%	アメリカドル	8.22年
8	US TREASURY N/B	4.25%	0.92%	アメリカドル	0.96年
9	US TREASURY N/B	4.125%	0.90%	アメリカドル	2.45年
10	US TREASURY N/B	4.75%	0.88%	アメリカドル	4.71年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	41.38%
2	ユーロ	39.68%
3	イギリスポンド	7.82%
4	カナダドル	2.80%
5	オーストラリアドル	1.56%
	その他	5.35%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外主要国の債券市場は、米国大統領選挙の結果を受けた「財政の崖」への対応に対する懸念の高まりなどを背景に安全資産としての債券に買いの動きが強まり、概してユーロ圏、米国ともに中旬まで堅調な動きとなりました。下旬にかけては、ギリシャに対する支援合意への期待感などに伴ない欧州債務問題に対する懸念がやや後退したことから概ね軟調な展開となったものの、月間ベースではユーロ圏、米国ともに堅調な展開となりました。

為替市場は、中旬まではやや円高基調で推移したものの、衆議院の解散による衆議院議員総選挙の実施が伝わり、政権交代に伴う日銀への追加金融緩和と圧力の強化への思惑や、10月の日本の貿易赤字が大幅なものとなり貿易赤字の定着が懸念されたこと、また欧州債務問題に対する懸念がやや後退したことを背景に月末まで円安傾向となり、円は対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して、概して月間ベースで円安となりました。

海外主要国の債券市場が堅調な展開であったことに加え、為替市場が円安となったため、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比で上昇しました。

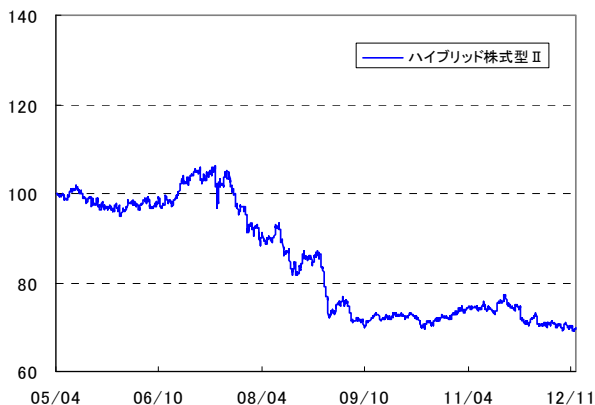
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型Ⅱ	▲0.86%	▲1.07%	▲0.54%	▲7.00%	▲3.36%	▲30.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1
投資信託	96.9
合計	100.0

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.72%	▲0.68%	0.26%	▲5.67%	1.23%	▲14.68%

*設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

ファンド名	組入れ比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	91.7%
ユニテッド日本債券ベビー	7.4%
現金等	0.9%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	大塚ホールディングス	医薬品	2.59%
2	博報堂DYホールディングス	サービス業	2.46%
3	大阪瓦斯	電気・ガス業	2.41%
4	大和ハウス工業	建設業	2.35%
5	花王	化学	2.33%
6	積水ハウス	建設業	2.28%
7	東海旅客鉄道	陸運業	2.27%
8	オリエンタルランド	サービス業	2.27%
9	積水化学工業	化学	2.26%
10	大塚商会	情報・通信業	2.25%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	ケアフュージョン	ヘルスケア機器・サービス	2.93%
2	コナグラ・フーズ	食品製造	2.71%
3	ロバート・ハーフ・インターナショナル	サポート・サービス	2.58%
4	マイクロソフト	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.56%
5	CA	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.56%
6	オートゾーン	一般小売	2.52%
7	AES	電力	2.51%
8	Phillips 66	石油・ガス精製	2.44%
9	ウェアー・ハウザー	不動産投資信託	2.43%
10	マラソン・オイル	石油・ガス精製	2.38%

<運用コメント>

<日本株式市場>

前半は、企業の7-9月期の決算発表が本格化し、家電等の電機株や業績不振の銘柄が下落しました。また、オバマ大統領の再選が決まり、米国の「財政の崖」問題に焦点が当たると、グローバルに株式市場は軟調となり、日本株式市場も下落しました。日経平均株価は、13日に8,600円前半まで下落しました。しかし、14日に野田首相が衆院解散を表明すると、政権交代への期待や自民党の安倍総裁による一段の強力な金融緩和を求める発言から円安が進行したこと等により、日本株式市場は急反発に転じました。その後も、円安の進行等から輸出関連等主力株が上昇し、金融緩和期待から金融や不動産等も堅調となりました。日経平均株価は月末に9,500円近辺まで急上昇して終了しました。月末のTOPIXは781.46ポイントとなり月間で+5.27%上昇し、日経平均株価は9,446.01円で引け、+5.80%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+3.71%の上昇となり、日経JASDAQ平均は+1.74%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、証券・商品先物取引業、輸送用機器、電気・ガス業等が挙げられ、市場を下回った業種は鉱業、小売業、水産・農林業等となりました。

<米国株式市場>

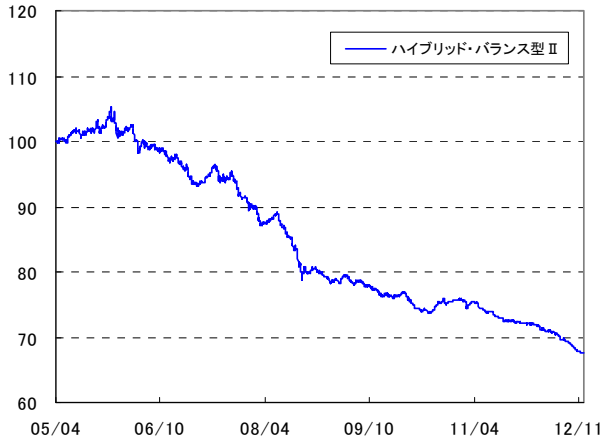
月初は米国の経済指標改善を受けて底堅く推移しました。10月のISM製造業景況感指数が上昇し、米国雇用統計では非農業部門の雇用者数が大きく増加しました。しかし、オバマ大統領の再選が決まり、上下院のねじれが解消されず米国の「財政の崖」問題に焦点が当たると、米国株式市場は急落しました。後半に入ると、野党共和党との財政協議により「財政の崖」回避への期待が高まり、株式市場は反発に転じました。その後も、消費者信頼感指数が上昇したこと等から年末商戦に向けた期待が高まり、小売り等が堅調となりました。その結果、米国株式市場は前半の下落を後半で取戻す形となりました。(NYダウ:▲0.5%、NASDAQ:+1.1%、S&P500:+0.3%、いずれも現地通貨建て)。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年5月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型Ⅱ	▲0.47%	▲2.79%	▲4.85%	▲6.49%	▲12.37%	▲32.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.37%	▲2.49%	▲4.23%	▲5.19%	▲8.53%	▲16.54%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	50.3%
	サテライト	10.4%
ベータ戦略	コア	20.7%
	サテライト	8.7%
キャッシュ代替		-
現金等		9.9%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの11月の騰落率は▲0.37%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲11.9円、ベータ戦略が▲6.3円となりました。

当月は、14日に野田首相が衆院解散を表明し、新政権への期待から日本株式市場は大きく上昇しました。また、自民党の安倍総裁が日銀に一段と強い金融緩和を求める姿勢を示したことから、外国為替市場では円安が進み、国内債券市場では金利が低下しました。

野田首相の解散表明を受けて一転して買戻し相場となったため、アルファ戦略ではクオンツ戦略がやや苦戦しました。その中で、「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」は、特に中小型株に強いボトムアップの運用戦略がリターンを獲得したためマイナスリターンを回避しました。

ベータ戦略では、「GAMスター・ケインズ・クオンティタティブ・ストラテジー」がプラスリターンとなりました。一方、「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」がマイナスリターンとなりました。豚肉や小麦等の農産物の限月間スプレッド取引等がマイナス要因となりました。

当ファンドでは、サブプライム問題以降、クオンツ運用戦略よりボトムアップ戦略が優位であることから、アルファ戦略内でのボトムアップ運用戦略の投資対象を検討してきました。7月から投資を開始した「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」では、ボトムアップ戦略をはじめとして、より多様な戦略への投資ができるようになり、11月のようにクオンツ戦略が苦戦しがちな市場環境においても、期待通りにボトムアップ運用がリターンを獲得しました。今後もパフォーマンスの改善に努めてまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	3.76	6.35	9.72	13.28	3.14	▲ 24.28

特別勘定資産内訳

現預金・その他	構成比(%)
投資信託	3.3%
合計	96.7%
合計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	4.07%	7.00%	10.86%	15.72%	8.69%
参考指数	3.93%	7.17%	11.93%	17.43%	12.99%

設定日2008年1月7日

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	5.18%	9.37%	10.88%	12.21%	7.07%
ベンチマーク収益率	5.28%	7.88%	9.90%	9.87%	▲0.68%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
電気機器	10.89%	トヨタ自動車	5.27%
銀行業	10.41%	三菱UFJフィナンシャルグループ	4.55%
輸送用機器	10.17%	住友不動産	4.16%
情報・通信業	9.08%	日本電信電話	3.40%
卸売業	5.22%	ニコン	3.21%
化学	5.19%	丸紅	2.95%
小売業	4.83%	ジェイ・エフ・イーホールディングス	2.90%
不動産業	4.45%	オリックス	2.85%
機械	4.19%	東日本旅客鉄道	2.69%
食料品	3.35%	KDDI	2.37%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.32%	0.62%	0.87%	3.04%	10.22%
ベンチマーク収益率	0.26%	0.49%	0.73%	2.80%	6.74%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
国債	59.11%	13 30年国債	7.07%
地方債	0.00%	317 10年国債	6.49%
政保債	0.00%	306 10年国債	6.35%
金融債	0.00%	310 10年国債	6.17%
事業債	29.90%	69 20年国債	5.87%
円建外債	4.46%	105 20年国債	5.72%
MBS	0.91%	321 2年国債	4.07%
ABS	4.57%	322 10年国債	2.65%
		33 30年国債	2.27%
		325 10年国債	2.24%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	3.10%	4.42%	14.47%	31.80%	47.97%
ベンチマーク収益率	3.68%	5.17%	15.50%	33.70%	52.14%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、円換算) 設定日2007年2月20日

国名	比率	セクター別組入比率(上位5セクター)	セクター	比率
アメリカ	63.31%	店舗用不動産投資信託	37.75%	
オーストラリア	13.29%	専門不動産投資信託	16.09%	
フランス	6.40%	オフィス不動産投資信託	15.08%	
イギリス	5.77%	住宅用不動産投資信託	13.16%	
シンガポール	3.65%	各種不動産投資信託	11.04%	

※業種はMSCI社 世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	5.44%	8.91%	14.56%	21.15%	10.74%
ベンチマーク収益率	4.17%	8.92%	18.06%	26.45%	19.65%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
アメリカ	53.42%	APPLE INC	3.69%
イギリス	6.34%	JUNIPER NETWORKS INC	3.31%
フランス	4.60%	GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	2.42%
スイス	4.59%	AMAZON.COM INC	2.18%
ドイツ	3.61%	GOOGLE INC-CL A	2.17%
バヌエダ	3.23%	CARNIVAL CORP	2.11%
ブラジル	2.18%	STANDARD CHARTERD PLC	1.90%
パナマ	2.11%	CREDIT SUISSE GROUP-REG	1.88%
カナダ	2.04%	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	1.84%
ケイマン諸島	2.00%	BANK OF AMERICA CORP	1.80%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.08%	8.08%	11.14%	14.94%	3.70%
ベンチマーク収益率	4.08%	7.84%	9.70%	12.96%	2.31%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
米ドル	42.33%	US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	12.42%
ユーロ	35.50%	US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	7.07%
英ポンド	7.08%	US TREASURY N/B 0.625 04/30/13	3.81%
マレーシアリンギット	3.76%	US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.41%
カナダドル	2.47%	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	2.08%
		MALAYSIA T-BILL 0 01/11/13	1.74%
		US TREASURY N/B 1 03/31/17	1.70%
		BUNDI POLIENNALI DEL TES 3.75 03/01/21	1.69%
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.63%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.25 07/04/15	1.61%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 政権交代への期待、円安、外国人投資家買いが背景となり国内株式は純伸し、TOPIX(配当込み)は+5.28%となりました。月央までは米株安や円高進行などから軟調な動きでしたが、野田首相が衆議院解散を表明した後、自民党の安倍総裁が金融緩和と発言を繰り返したことで円安が進み、外国人投資家を中心とする買いが入ることで相場は活況の中、出来高を伴って上昇しました。月間では他の主要市場を上回る上昇となりました。

ファンドの運用実績は、前月末比+5.18%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.09%アンダーパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業やその他金融業などをオーバーウェイトし、サービス業や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、好パフォーマンスだった東海旅客鉄道や横浜銀行などを売却しました。一方、金融緩和や不動産関連ビジネスによる拡大が期待できる三井住友トラスト・ホールディングスや、建設需要回復の期待がある大林組などを購入しました。

中国景気の不透明感や欧州債務問題などにより、日本株市場にとっても不安定な状況が続いています。しかし、日本経済は震災を経て回復方向にあると考えており、衆議院選挙の結果を睨みながら、収益面で割安な有望銘柄へのシフトを行う方針です。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.78%から0.72%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.32%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.06%アウトパフォーマンスしました。

欧州債務問題が小康状態を保つ一方、新興国経済の停滞感が強く、米国の「財政の崖」問題が意識される中、債券市場はゆるやかな上昇となりました。10年債利回りは0.7%前半まで低下しました。当ファンドでは、月初は組み入れ債券のデュレーションをインデックス並みにしていましたが、その後は機動的に変更しました。11月末時点では、デュレーションを7.58年とし、インデックス対比長めとしています。国内事業債市場は、中高価格付債のスプレッドは低位での安定推移となりました。一方、低価格付債のスプレッドは高止まりしました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+5.44%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+1.26%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、業種別配分効果、国別配分効果がそれぞれプラスに寄与し、通貨配分効果がマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、生活必需品、資本財・サービスなどがプラスに寄与した一方、素材、ヘルスケアなどがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、公益事業、エネルギーのアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、金融、生活必需品のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+4.08%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)並みのパフォーマンスでした。

<債券> 欧州のデュレーションを長めとし、ベンチマーク対比で短めとしていた米国のデュレーションを更に短期化しました。また、ポーランド国債のオーバーウェイトを解消しました。

<通貨> 10月末のポジションを維持しました。

【海外REITマザーファンド】 11月のグローバルリート市場は上昇しました。主な上昇要因としては、①株式市場が全般的に安定していたこと、②各国中央銀行が金融市場に流動性を供給・維持して支えたこと、③欧州債務危機の解決に向けた進展への期待、④米国で「財政の崖」に対して最終的に合意がなされるという見方、⑤低コストの資金調達を受けて不動産の取引が活況だったこと、などが挙げられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。																	
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経過年数</th> <th>1年未満</th> <th>2年未満</th> <th>3年未満</th> <th>4年未満</th> <th>5年未満</th> <th>6年未満</th> <th>7年未満</th> <th>7年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>解約控除率</td> <td>7%</td> <td>6%</td> <td>5%</td> <td>4%</td> <td>3%</td> <td>2%</td> <td>1%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%
経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上										
解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%										
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。																	
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ 年率1.082%程度																	
	日本中小型株式型Ⅱ 年率1.26%程度																	
	海外株式型Ⅱ 年率0.84%程度																	
	海外債券型Ⅱ 年率0.7035%程度																	
	ハイブリッド株式型Ⅱ 年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)																	
ハイブリッド・バランス型Ⅱ 年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度																		
世界分散型Ⅱ 年率0.9975%程度																		

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。